



# 1月補正予算(案)の概要



**一般会計補正予算額 339億3,397万円**

うち新型コロナ対策 75億584万円

## <主な内容>

- 新型コロナ感染症の拡大に備えた対応
- 国の補正予算への対応

※1月21日臨時会を招集し、提案



# 1月補正予算(案)のポイント



## <ポイント>

国の経済対策に呼応し、4本の柱に沿って、特に対応が急がれるものを取りまとめ

- (1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止
- (2) 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え
- (3) 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動
- (4) 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保



# (1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

○ 軽症者等宿泊療養施設の確保・運営 1億8,157万円

宿泊療養施設を増設（4棟目）

○ 自宅療養者への食事支援 1,500万円

自宅療養となった方が外出せずに療養生活に専念できるよう、  
必要な食品を送付



# (1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

○ワクチンの接種体制の強化 14億7,428万円

ワクチンの3回目接種に向けた体制を確保するもの

- ① 県の特設接種会場の設置・運営
- ② 専門的な相談を受け付けるコールセンターの設置
- ③ 時間外・休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣の支援
- ④ 個別接種の促進支援（医療機関への財政支援）
- ⑤ 職域接種の支援（会場設置費等を支援）



# (1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

○飲食店等への営業時間短縮要請に伴う協力金等  
33億7,700万円

## ①時短要請に係る飲食店への協力金

要請期間の日数により売上高に応じて支給（上限・下限額あり）

## ②飲食店への時短要請に伴う関連事業者<sup>※</sup>への協力金

※飲食店と直接の取引のある事業者、運転代行業

1店舗あたり 20万円



# (1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

## OPCR等検査無料化事業

14億円

県内の感染状況や「対象者全員検査」の活用による行動制限緩和が可能となったことを踏まえ、今後増加が見込まれる一般検査事業の費用を増額

※一般検査事業：感染拡大の傾向が見られる場合に、都道府県知事の判断により、感染不安を感じる県民へのPCR等の検査を無料化するもの

## (2)「ウィズコロナ」下での社会経済活動 の再開と次なる危機への備え



○就労系障害福祉サービス事業所の生産活動  
拡大支援 **900万円**

新たな生産活動への転換等に係る経費を支援

○地元で愉しもう！とやま観光キャンペーンの  
延長 **10億4,900万円**

キャンペーンの期間を延長（1月末→3月10日）

# (3) 未来社会を切り拓く

## 「新しい資本主義」の起動



○看護、介護、障害福祉職員及び  
社会的養護従事者の処遇改善 19億8,903万円

最前線で働いている看護、介護、障害福祉職員及び社会的養護従事者の収入を引上げ

○とやま介護ロボット・ICT普及センター（仮称）  
の整備 4,600万円

富山県介護実習・普及センター（サンシップとやま内）のモデル  
ルームを改修し、介護ロボットやICTの普及を図るための拠点とし  
て整備

# (4)防災・減災、国土強靱化の推進など 安全・安心の確保



○国の補正予算を活用した防災・減災対策

【公共事業】	156億6,889万円
【直轄事業】	39億7,755万円

- 防災上重要な路線の老朽化対策やバイパス整備
- 河川整備や河道の掘削、樹木伐採
- 農業水利施設、ため池などの防災・減災対策
- 治山施設や地すべり防止施設等の整備 など

# (4)防災・減災、国土強靱化の推進など 安全・安心の確保



○国の補正予算を活用した農林水産業の基盤整備  
【公共事業】 34億9,590万円

- 農地の大区画化
- 水産基盤整備（安全対策・就労環境改善） など

○道路除雪費の追加計上  
【主要県単】

9億円

# (4)防災・減災、国土強靱化の推進など 安全・安心の確保



○介護施設等における防災・減災対策への支援  
3,100万円

介護施設等の非常用自家発電設備や給水設備の整備、水害対策のための改修等を支援

○障害者支援施設等の耐震化対策への支援  
2,577万円

障害者福祉サービス事業所等の利用者の安全・安心を確保するため、施設の大規模改修等を支援

# (4)防災・減災、国土強靱化の推進など 安全・安心の確保



○震度情報ネットワークシステムの改修  
2億2,200万円

震度計の老朽化による更新及び光回線化等による機能強化

○地籍調査の推進  
5,572万円

迅速な災害復旧・復興、社会資本整備の基盤となる地籍調査を推進